

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4		
年度	27	事務事業名	地域改善対策事業		予算事業名	地域改善対策事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる			担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮下 忠和
取組み事項		人権行政体制の整備を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民						
	誰(何)を対象として	地域住民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域改善相談員相談事業・地域住民協議等					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	上松東集会所利用	人	78	70	73	100	
	向山墓苑建立済	墓	98	98	98	98	
	地域改善相談	件	50	0	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.116	0.116	100	0.116	100	0.116	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,209,022	1,257,301	104	1,213,166	96	1,227,974	101	
	事業費	785,120	0	0	7,280	-	72,000	989	
	合計	1,994,142	1,257,301	63	1,220,446	97	1,299,974	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,994,142	1,257,301	63	1,220,446	97	1,299,974	107	
合計	1,994,142	1,257,301	63	1,220,446	97	1,299,974	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2		地域改善相談員							
指標説明(式)		相談件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	50	0	0.0	0	-	0	-	
	実績	50	0	0.0	0	-			

【効率性】

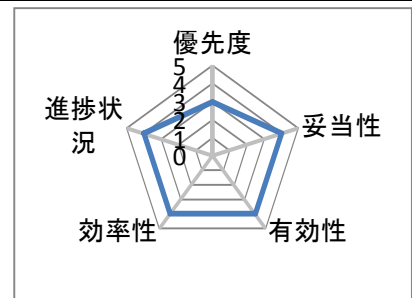
指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		地域改善相談員相談件数1回当たりコスト							
指標説明(式)		地域改善相談員報酬÷相談件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15600	0	0.0	0	-	0	-	
	実績	15600	0	0.0	0	-			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	従来から使用頻度は低く、施設は指定管理者として地元移管済みである。地域住民の自立意識の高揚の成果はあがっている。	4
	市民サービス	使用者が限定されており、地元への完全移譲を検討している。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担となった。	4
	手段の最適性	向山墓苑は、指定管理者制度に移行しており、上松東集会所についても平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	特別対策事業として実施してきた事業であるが、一般法適用に代わっており、更に見直しをすすめている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020100		事業の種類	9	
年度	27	事務事業名	隣保館管理事業		予算事業名	隣保館管理運営事業 優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名	宮下 忠和
取組み事項		人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民					
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう施設等の維持管理業務等を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう、施設等の維持管理業務等を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	隣保館だより	枚	4200	4200	4200	4200	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,086,030	1,133,333	104	1,093,454	96	1,102,246	101	
	事業費	4,731,852	4,938,178	104	21,213,084	430	2,729,000	13	
	合計	5,817,882	6,071,511	104	22,306,538	367	3,831,246	17	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,817,882	6,071,511	104	22,306,538	367	3,831,246	17	
合計	5,817,882	6,071,511	104	22,306,538	367	3,831,246	17		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

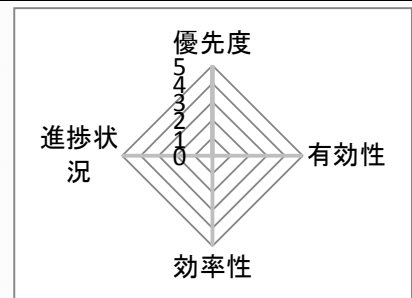
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
	市民サービス		
効率性	コストの節減		
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020200		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	隣保館活動事業		予算事業名	隣保館活動事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一		担当者名	宮下 忠和
取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤い					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	隣保館まつり参加者	人	230	230	0	230	
	隣保館講座実施回数	回	238	235	218	300	
	隣保館講座参加者	人	1887	1802	1851	2200	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,086,030	1,133,333	104	1,093,454	96	1,102,246	101	
	事業費	1,318,631	1,299,795	99	1,143,343	88	1,214,000	106	
	合計	2,404,661	2,433,128	101	2,236,797	92	2,316,246	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,404,661	2,433,128	101	2,236,797	92	2,316,246	104	
	合計	2,404,661	2,433,128	101	2,236,797	92	2,316,246	104	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0			
指標名2		隣保館講座実施回数							
指標説明(式)		実施回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	238	235	98.7	218	92.8			

【効率性】

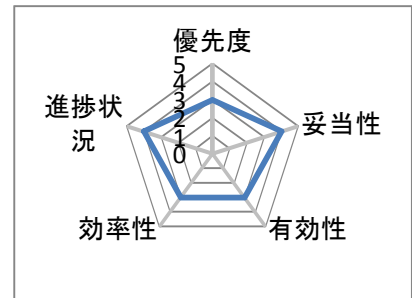
指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	260	260	100.0	226	86.9	226	100.0	
	実績	112	93	83.0	0	0.0			
指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4373	4393	100.5	3887	88.5	3873	99.6	
	実績	5453	5440	99.8	5245	96.4			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国道2号拡幅工事により来場者の安全確保が困難であったため、隣保館まつりは中止したが、隣保館において、各種展示等を行うとともに隣保館講座を実施した。	3
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	講座1回当たりのコストは前年度より減少しているが、参加者数が減少傾向にあることから、今後も経費を削減しながら、参加者数等の増加に取り組む必要がある。	3
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を入れ実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであるが、引き続き継続して実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	生活相談、地域福祉事業、啓発事業等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者が減少している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	1回当りのコストを縮小する中で、充実した講座・まつりが実施できるよう、経費の削減に努める。

配点	32.5
総合評価	22

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020300	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	男女共同参画推進事業	予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	松本 秀文
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	岡本 智子
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域			
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環境			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ あいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	男女共同参画フォーラム	参加者数	-	99	205	300
	男女共同参画セミナー	参加者数	218	155	174	200
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	1
	審議会等への参画	女性登用率	21.9	23.3	24.6	25.0

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.535	0.592	111	0.636	107	0.560	88	
	臨時職員	0.124	0.128	103	0.173	135	0.092	53	
支出内訳	人件費	4,732,559	5,256,389	111	5,539,593	105	4,965,878	90	
	事業費	623,860	901,522	145	895,700	99	975,000	109	
	合計	5,356,419	6,157,911	115	6,435,293	105	5,940,878	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,356,419	6,157,911	115	6,435,293	105	5,940,878	92	
	合計	5,356,419	6,157,911	115	6,435,293	105	5,940,878	92	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
回	目標	6	4	66.7	5	125.0	5	100.0	
	実績	6	5	83.3	5	100.0			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	33	36	109.1	20	55.6	20	100.0	
	実績	18	15	83.3	21	140.0			

【効率性】

指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		フォーラム事業費/参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,300	1,300	100.0	1300	100.0	1300	100.0	
	実績	860	254	29.5	1029	405.1			

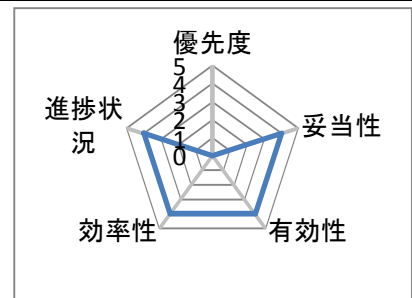
指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4.2	5	119.0	7.3	146.0	7.3	100.0	
	実績	4.2	6.1	145.2	7.1	116.4			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	女性の抱えるさまざまな問題について、専門のカウンセラーによる女性のための相談業務を定期実施することで周知を促した。	4
	成果の向上	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により、職員の意識づけが向上できた。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、庁内の取り組みだけでなく、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	執行体制の効率性	広く市民に浸透するために、推進体制を整備し地域の団体と連携が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業についてヒアリングを実施し検証を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	基本計画に基づき各施策事業の進行管理を実施し、数値目標の達成に向けた事業を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	男女共同参画週間事業を活用し、相生市男女共同参画センター事業を効率的に実施する。

配点	32.5
総合評価	18



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020500	事業の種類	4
年度	27	事務事業名	人権啓発事業	予算事業名	人権教育事業
優先度	3	まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	教育委員会人権教育推進室
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる	担当課長	横山和彦	担当者名	横山和彦
取組み事項	人権啓発活動を推進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画				
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	市民人権学習	延人数	3,784	3838	3728	3500
	企業・医療部会研修	延人数	67	75	90	70
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	801	812	828	780
啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	4	4	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.800	0.800	100	0.800	100	0.800	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,466,930	6,556,933	101	6,330,854	97	6,602,846	104	
	事業費	7,982,693	3,852,697	48	5,314,784	138	2,566,000	48	
	合計	14,449,623	10,409,630	72	11,645,638	112	9,168,846	79	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,449,623	10,409,630	72	11,645,638	112	9,168,846	79	
合計	14,449,623	10,409,630	72	11,645,638	112	9,168,846	79		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	市民人権学習会の参加者数								
指標説明(式)	市民人権学習会の参加者数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,000	3,500	116.7	3500	100.0	3500	100.0	
	実績	3,784	3838	101.4	3728	97.1			
指標名2	人権の集いの参加者数								
指標説明(式)	人権の集い(8月)及びふれ愛コンサート(12月)の参加者合計								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	600	700	116.7	700	100.0	780	111.4	
	実績	801	812	101.4	828	102.0			

【効率性】

指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,350,000	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	
	実績	1,309,600	1,324,900	101.2	1,128,880	85.2			

指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	900	900	100.0	900	100.0	900	100.0	
	実績	857	985	114.9	855	86.8			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会等を開催し、動員に頼らない参加形式で、新規の参加団体もあり成果を上げている。	4
	市民サービス	市民が人権意識を高めることにより、地域のつながりを大切にし、安心・安全に暮らし、住みよいまちづくりにつながっている。	
効率性	コストの節減	市民人権学習会の参加団体の発掘、啓発イベントのPR方法や参加対象者、協力者を拡大していくことで、参加者も増え、費用対効果が上がっている。	4
	手段の最適性	市民学習会において、多様な団体へ参加を呼びかけることにより、参加者が市民各層に広がっている。また、年4回に限定し、全戸配布の市民啓発資料を配布することにより、タイムリーかつ身近な人権課題の啓発が行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

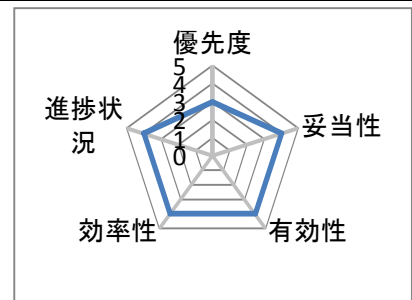
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と学習機会に向けて、市内の各種団体の活動及び動向を把握し、新規の団体の発掘に努める

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、幅広い年齢層の参加につながるように努める。



配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601030200		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	人権教育事業		予算事業名	人権啓発事業	
優先度					優先度	4	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦		担当者名	横山和彦
取組み事項	人権教育を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	教育集会所施設整備事業						
根拠法規及び関連法規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画						
事業の目的	誰のために(具体的に)	全ての市民					
	誰(何)を対象として	全ての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	各種研修会	延人数	1037	928	948	700	
	地域に学ぶ体験学習	延人数	434	468	482	420	
	人権作品募集	点数	5,236	5092	5307	5000	
	研究大会への参画	延人数	314	282	293	300	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	1.200	1.200	100	1.200	100	1.200	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	9,541,730	9,656,133	101	9,323,654	97	9,746,046	105	
	事業費	3,902,740	7,967,078	204	7,918,748	99	8,641,000	109	
	合計	13,444,470	17,623,211	131	17,242,402	98	18,387,046	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,444,470	17,623,211	131	17,242,402	98	18,387,046	107	
	合計	13,444,470	17,623,211	131	17,242,402	98	18,387,046	107	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	各種研修会参加者数								
指標説明(式)	教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	1037	928	89.5	948	102.2			
指標名2	人権作品応募数								
指標説明(式)	人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数								
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
点	目標	5,000	5,000	100.0	5000	100.0	5000	100.0	
	実績	5,236	5092	97.2	5307	104.2			

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	650	650	100.0	650	100.0	650	100.0	
	実績	678	642	94.7	633	98.6			
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,400	1,400	100.0	1400	100.0	1400	100.0	
	実績	1,583	1571	99.2	1592	101.3			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	上部団体の指定研究会を実施するなど、多くの参加者が指定校園における確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	学校園は人権問題解決の素地を培う場であるため、教職員研修は有効かつ重要である。また、市民の人権尊重が実現されるために施策を担当する市職員等への研修も加えて重要であり、人権意識を高めていくことにつながっている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や実践研究、また、他校との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

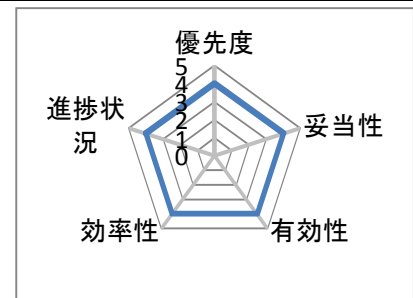
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	教職員、行政職員に対する人権教育は、日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きいいため、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	上位施策への貢献度	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や市民の人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。



配点	32.5
総合評価	26